変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスA型）

運用の概況 <2025年7月末現在>

【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は▲ 0.09%でした。

○株式：

- 国内株式は、3月末にかけて、円高ドル安が進行したことなどから軟調に推移し、4月初めには米政権が発表した相互関税の内容を受けて景気悪化懸念が高まったことから大幅に下落しました。その後、7月末にかけては、米中間の大幅な関税引き下げ合意を受けた世界的な景気悪化懸念の後退や、一時緊迫化した中東情勢への過度な警戒感の後退、また日米関税交渉において関税率15%で早期合意に至ったことなどから上昇基調で推移し、期を通じてみると上昇して終えました。
- 米国株式は、3月末にかけては米景気減速懸念から下落基調で推移し、4月には米国の関税政策やFRBの独立性を巡る不確実性の高まりなどを受けて乱高下する展開となりました。その後、7月末にかけては、米中間の大幅な関税引き下げ合意を受けた世界的な景気悪化懸念の後退や、AI向け半導体需要の拡大期待、日本・EUを含めた各国との関税交渉合意などを背景に上昇基調で推移し、期を通じてみると概ね横ばいで終えました。

○債券：

- 国内金利は、3月末にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。その後、4月上旬に発表された米相互関税の内容を背景に投資家心理が悪化したことなどから低下したものの、5月末にかけては世界的な景気悪化懸念の後退等を背景に再度日銀の利上げ観測が高まったことで上昇しました。その後、6月の日銀会合にて利上げ慎重姿勢が示されたことにより低下しましたが、7月半ばにかけては、参院選で拡張的な財政政策を掲げる野党が勢力を伸ばすとの観測が高まり上昇し、期を通じてみると上昇して終えました。
- 米国金利は、4月上旬にかけては米国の景気減速懸念の高まりなどを受けて低下基調で推移しました。その後、投資家の保有資産の現金化を進める動きが強まったことや減税策による財政悪化懸念が高まったことなどから上昇基調で推移しましたが、6月にはFRBによる利下げ観測が高まったことなどから低下しました。その後、7月には労働市場の底堅さや関税によるインフレ上昇を示唆する経済指標の発表により、利下げ観測が後退したことから上昇したものの、期を通じてみると低下となりました。

○為替：

- 為替市場では、3月末にかけては米国の関税政策に対する警戒感等を背景に円高ドル安基調で推移、4月には日米関税交渉での円安是正要求に対する警戒感の高まりや、FRBの独立性を巡る警戒感の高まりを受け、ドルの信認低下に対する懸念が高まったことなどから大幅に円高ドル安が進行しました。その後、7月末にかけては、投資家のリスクセンチメント改善や参院選を巡る不透明感の高まり、日米中銀会合結果による高水準の金利差継続観測の高まりなどを受けて円安ドル高で推移しましたが、期を通じてみると円高ドル安となりました。

【市場の見通しと運用方針】

（市場の見通し）

○株式： 米国株式は労働市場の軟化による経済の先行き不透明感等を背景に慎重な見方とします。また、国内株式は日銀の利上げ観測後退等も想定されるため、概ねレンジでの推移を見込みます。

○債券： 米国金利は、労働市場の軟化等を背景にFRBの利下げ観測が高まるなか、徐々に低下していくものと見込みます。国内金利は、通商政策の今後の展開や影響については依然として不確実性が高く、日銀の早期利上げ観測は高まりづらいため、概ねレンジでの推移を見込みます。

○為替： 円/ドルは、FRBの利下げ観測が高まり日米金利差縮小が見込まれるものの、円のロング・ポジションが依然として高水準に積みあがっていることなどを背景に大幅な円高進行余地は限定的と考えられることなどから、概ねレンジでの推移を見込みます。

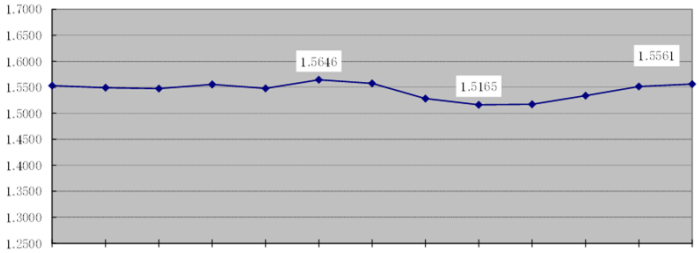
（運用方針）

★外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとする。

○外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

【特別勘定指数（インデックス）の推移】

時点	インデックス
2024年7月末	1.5534
2024年8月末	1.5494
2024年9月末	1.5476
2024年10月末	1.5555
2024年11月末	1.5479
2024年12月末	1.5646
2025年1月末	1.5576
2025年2月末	1.5284
2025年3月末	1.5165
2025年4月末	1.5175
2025年5月末	1.5341
2025年6月末	1.5516
2025年7月末	1.5561



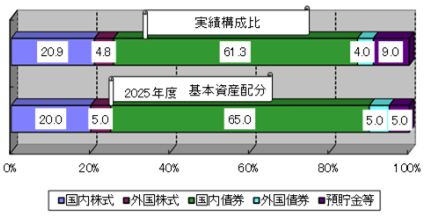
	24年8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
単月	▲ 0.26	▲ 0.11	0.51	▲ 0.49	1.08	▲ 0.45	▲ 1.87	▲ 0.78	0.07	1.09	1.14	0.29
設定以来	54.94	54.76	55.55	54.79	56.46	55.76	52.84	51.65	51.75	53.41	55.16	55.61

- ●上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点（2001年1月末）を1として指数化したものです。
- ●当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
- ●インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

【特別勘定資産の内訳】

（単位：百万円、%）

項目	時価残高	構成比	2025年度 基本資産配分	差異
株式 計	2,629	25.7	25.0	0.7
国内株式	2,138	20.9	20.0	0.9
外国株式	491	4.8	5.0	▲ 0.2
債券等 計	7,589	74.3	75.0	▲ 0.7
国内債券	6,265	61.3	65.0	▲ 3.7
外国債券	404	4.0	5.0	▲ 1.0
預貯金等	920	9.0	5.0	4.0
合計	10,218	100.0	100.0	－



- ●上記数値は、2025年7月末時点の変額個人年金保険バランスA型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ●基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
- ●構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。
※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。かならず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

変額個人年金保険「値千金」運用の概況（バランスB型）

運用の概況 ＜2025年7月末現在＞

【運用内容】

★過去6ヶ月のインデックス伸び率は3.72％でした。

○株式：

- 国内株式は、3月末にかけて、円高ドル安が進行したことなどから軟調に推移し、4月初めには米政権が発表した相互関税の内容を受けて景気悪化懸念が高まったことから大幅に下落しました。その後、7月末にかけては、米中間の大幅な関税引き下げ合意を受けた世界的な景気悪化懸念の後退や、一時緊迫化した中東情勢への過度な警戒感の後退、また日米関税交渉において関税率15%で早期合意に至ったことなどから上昇基調で推移し、期を通じてみると上昇して終えました。
- 米国株式は、3月末にかけては米景気減速懸念から下落基調で推移し、4月には米国の関税政策やFRBの独立性を巡る不確実性の高まりなどを受けて乱高下する展開となりました。その後、7月末にかけては、米中間の大幅な関税引き下げ合意を受けた世界的な景気悪化懸念の後退や、AI向け半導体需要の拡大期待、日本・EUを含めた各国との関税交渉合意などを背景に上昇基調で推移し、期を通じてみると概ね横ばいで終えました。

○債券：

- 国内金利は、3月末にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。その後、4月上旬に発表された米相互関税の内容を背景に投資家心理が悪化したことなどから低下したものの、5月末にかけては世界的な景気悪化懸念の後退等を背景に再度日銀の利上げ観測が高まったことで上昇しました。その後、6月の日銀会合にて利上げ慎重姿勢が示されたことにより低下しましたが、7月半ばにかけては、参院選で拡張的な財政政策を掲げる野党が勢力を伸ばすとの観測が高まり上昇し、期を通じてみると上昇して終えました。
- 米国金利は、4月上旬にかけては米国の景気減速懸念の高まりなどを受けて低下基調で推移しました。その後、投資家の保有資産の現金化を進める動きが強まったことや減税策による財政悪化懸念が高まったことなどから上昇基調で推移しましたが、6月にはFRBによる利下げ観測が高まったことなどから低下しました。その後、7月には労働市場の底堅さや関税によるインフレ上昇を示唆する経済指標の発表により、利下げ観測が後退したことから上昇したものの、期を通じてみると低下となりました。

○為替：

- 為替市場では、3月末にかけては米国の関税政策に対する警戒感等を背景に円高ドル安基調で推移、4月には日米関税交渉での円安是正要求に対する警戒感の高まりや、FRBの独立性を巡る警戒感の高まりを受け、ドルの信認低下に対する懸念が高まったことなどから大幅に円高ドル安が進行しました。その後、7月末にかけては、投資家のリスクセンチメント改善や参院選を巡る不透明感の高まり、日米中銀会合結果による高水準の金利差継続観測の高まりなどを受けて円安ドル高で推移しましたが、期を通じてみると円高ドル安となりました。

【市場の見通しと運用方針】

（市場の見通し）

○株式： 米国株式は労働市場の軟化による経済の先行き不透明感等を背景に慎重な見方とします。また、国内株式は日銀の利上げ観測後退等も想定されるため、概ねレンジでの推移を見込みます。

○債券： 米国金利は、労働市場の軟化等を背景にFRBの利下げ観測が高まるなか、徐々に低下していくものと見込みます。国内金利は、通商政策の今後の展開や影響については依然として不確実性が高く、日銀の早期利上げ観測は高まりづらいため、概ねレンジでの推移を見込みます。

○為替： 円/ドルは、FRBの利下げ観測が高まり日米金利差縮小が見込まれるものの、円のロング・ポジションが依然として高水準に積みあがっていることなどを背景に大幅な円高進行余地は限定的と考えられることなどから、概ねレンジでの推移を見込みます。

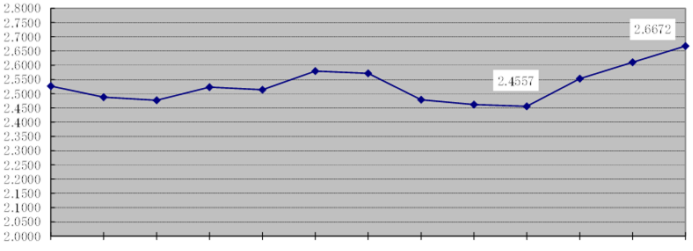
（運用方針）

★外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとする。

○外国株式をアンダーウェイト、国内債券、外国債券を中立、国内株式をオーバーウェイトとします。ただし、主要中銀の金融政策見通しや、信用環境、企業決算動向、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的に各資産のウェイトを調整します。

【特別勘定指数（インデックス）の推移】

時点	インデックス
2024年7月末	2.5268
2024年8月末	2.4878
2024年9月末	2.4770
2024年10月末	2.5231
2024年11月末	2.5140
2024年12月末	2.5792
2025年1月末	2.5716
2025年2月末	2.4788
2025年3月末	2.4615
2025年4月末	2.4557
2025年5月末	2.5529
2025年6月末	2.6103
2025年7月末	2.6672



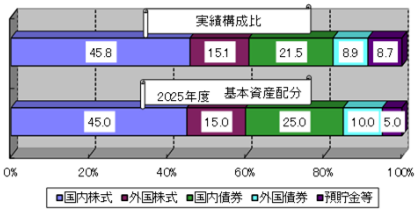
	24年8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
単月	▲ 1.54	▲ 0.43	1.86	▲ 0.36	2.59	▲ 0.29	▲ 3.61	▲ 0.70	▲ 0.23	3.96	2.25	2.18
設定以来	148.78	147.70	152.31	151.40	157.92	157.16	147.88	146.15	145.57	155.29	161.03	166.72

●上記のインデックスとは、特別勘定の運用実績を数値に置き換えたもので、本特別勘定の運用を開始した時点（2001年1月末）を1として指数化したものです。
●当実績は、特別勘定の運用などに必要な経費を控除したあとの数値です。また運用実績は、お払い込み保険料からご契約を締結・維持するために必要な費用を差し引いて運用しており、保険料全体に対するものではありません。示される過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。
●インデックスは、小数第5位を四捨五入しております。

【特別勘定資産の内訳】

（単位：百万円、%）

項目	時価残高	構成比	2025年度 基本資産配分	差異
株式 計	10,676	60.9	60.0	0.9
国内株式	8,032	45.8	45.0	0.8
外国株式	2,643	15.1	15.0	0.1
債券等 計	6,861	39.1	40.0	▲ 0.9
国内債券	3,773	21.5	25.0	▲ 3.5
外国債券	1,564	8.9	10.0	▲ 1.1
預貯金等	1,524	8.7	5.0	3.7
合計	17,536	100.0	100.0	－



●上記数値は、2025年7月末時点の変額個人年金保険バランスB型の過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●基本資産配分は、運用環境の変化等により適宜検証や見直しを行います。
●構成比は、小数第2位を四捨五入しております。

※このレポートは特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。
※このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。かならず最終ページをご覧いただき、内容について十分ご確認ください。

■特別勘定とその運用リスクについて

- この商品は、資産運用の実績が積立金額、解約返還金額、死亡給付金額および将来の年金額などの増減につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。そのため、特別勘定を設定し、他の資産とは独立した体制と方針に基づき運用します。
- この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することになります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 特別勘定資産の評価は毎日行い、その成果を積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価は、有価証券については時価評価、有価証券以外の資産は原価法とします。なお、為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資等に反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が、一時払保険料相当額を大きく下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。
- バランスＡ型およびバランスＢ型における主な運用リスクは以下の通りです。

株価変動リスク	株式市場が国内外の政治・経済・社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。一般に、株式市場が下落した場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
金利変動リスク	金利変動により債券価格が下落するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に、外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不振等の理由により、利息や償還金を決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような場合、ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) ご契約時　：ご契約の締結に必要な諸経費として、ご契約時に一時払保険料の３％

(2) 運用期間中：死亡給付金・災害死亡給付金のお支払いの財源や、ご契約の維持に必要な経費として、以下の費用を特別勘定の積立金額からご負担いただきます。

時期	ご負担いただく額
毎　　日	特別勘定の資産総額に対して　　年率１．１％
毎 月 始	基本保険金額に対して　　年率０．５８５％

その他、有価証券の売買時等の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

(3) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金 保証期間付有期年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第２回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付終身年金	保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

・　この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取になる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じることがあります。

【積立金の移転について】

・　契約日から１年経過後より、積立金を他の特別勘定に移転することができます。
・　積立金は全額移転するものとし、一部移転は取扱いません。
・　積立金の移転の請求は月１回に限りますが、基本保険金額の減額をした月は取扱いません。
・　移転についての手数料はかかりません。
・　バランスＡ型・バランスＢ型は基本資産配分が異なるため、上記各運用リスクの度合いが異なります。積立金の移転を行う際はご留意ください。

この商品は、現在新規のお取扱をしておりません。

この資料は、既に変額個人年金にご加入のお客さまに、特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、募集を目的とするものではありません。